



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

会社名 株式会社高見沢サイパネティックス
 コード番号 6424

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tacy.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 高見澤 和夫

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役
 氏名 佐藤 統

TEL (03) 3227-3361

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	12,154	(1.9)	162	(64.2)	119	(70.3)
17年3月期	12,389	(21.8)	454	(112.2)	403	(96.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	85	(-)	9 74	-	2.9	1.0	1.0
17年3月期	264	(120.0)	27 36	-	8.8	3.4	3.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 8,799,135株 17年3月期 9,048,638株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-
17年3月期	6 0	0 0	6 0	54	21.9	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期	11,853	2,718	22.9	318	18
17年3月期	12,015	3,147	26.2	346	07

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 8,544,770株 17年3月期 9,046,180株

期末自己株式数 18年3月期 505,230株 17年3月期 3,820株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,600	180	120	0 0		
通期	12,500	300	180	6 0	6 0	6 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 07銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	1,140,947		1,681,795		540,848
受取手形	229,975		415,609		185,634
売掛金	4,317,071	1	4,243,303		73,767
商品	-		757		757
製品	279,648		292,842		13,193
半製品	469,398		655,368		185,969
原材料	375,917		428,459		52,541
仕掛品	763,077		476,816		286,261
貯蔵品	22,712		18,459		4,253
前払費用	33,960		34,748		788
繰延税金資産	283,132		184,207		98,925
その他	32,175		36,079		3,903
流動資産合計	7,948,016	67.0	8,468,447	70.5	520,430
固定資産					
有形固定資産		2			
建物	718,043		755,346		37,302
構築物	5,919		5,926		7
機械及び装置	8,525		10,085		1,559
車両運搬具	225		296		71
工具器具備品	609,905		403,710		206,195
土地	755,972		755,972		-
建設仮勘定	18,200		-		18,200
有形固定資産合計	2,116,793	17.9	1,931,338	16.1	185,454
無形固定資産					
ソフトウェア	33,084		39,603		6,518
ソフトウェア仮勘定	43,899		-		43,899
電話加入権	7,118		7,118		-
電話専用施設利用権	1,079		1,271		192
無形固定資産合計	85,181	0.7	47,992	0.4	37,188
投資その他の資産					
投資有価証券	579,023		392,754		186,269
関係会社株式	100,000		100,000		-
従業員長期貸付金	98		895		796
長期前払費用	-		125		125
敷金及び保証金	280,802		274,514		6,287
繰延税金資産	754,773		809,910		55,137
貸倒引当金	10,705		10,920		215
投資その他の資産合計	1,703,992	14.4	1,567,279	13.0	136,713
固定資産合計	3,905,967	33.0	3,546,610	29.5	359,356
資産合計	11,853,984	100.0	12,015,057	100.0	161,073

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形		1,182,850		1,591,019		408,168
買掛金	1	2,319,110		1,649,897		669,213
短期借入金		2,750,000		2,270,000		480,000
未払金		138,199		73,877		64,322
未払費用		312,618		221,074		91,544
未払法人税等		65,814		222,552		156,737
賞与引当金		244,056		224,518		19,538
その他		28,343		13,150		15,192
流動負債合計		7,040,993	59.4	6,266,089	52.2	774,903
固定負債						
長期借入金		50,000		550,000		500,000
退職給付引当金		1,977,458		1,982,139		4,681
役員退職慰労引当金		66,745		68,953		2,208
固定負債合計		2,094,203	17.7	2,601,092	21.6	506,889
負債合計		9,135,196	77.1	8,867,182	73.8	268,013
(資本の部)						
資本金	3	700,700	5.9	700,700	5.8	-
資本剰余金						
資本準備金		1,083,430		1,083,430		-
資本剰余金合計		1,083,430	9.1	1,083,430	9.0	-
利益剰余金						
利益準備金		109,500	0.9	109,500	0.9	-
任意積立金						
別途積立金		1,000,000	8.5	800,000	6.7	200,000
当期末処分利益		59,315	0.5	399,258	3.3	339,943
利益剰余金合計		1,168,815	9.9	1,308,758	10.9	139,943
その他有価証券評価 差額金		137,345	1.1	57,745	0.5	79,599
自己株式	4	371,502	3.1	2,758	0.0	368,744
資本合計		2,718,787	22.9	3,147,875	26.2	429,087
負債・資本合計		11,853,984	100.0	12,015,057	100.0	161,073

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減金額	対前期 増減率
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	1	12,154,317	100.0	12,389,517	100.0	235,200	1.9
売上原価							
期首商品・製品・半製品たな卸高		948,968		427,565		521,402	
当期商品仕入高		699,055		664,428		34,627	
当期製品・半製品製造原価		9,213,913		9,574,650		360,737	
合計		10,861,937		10,666,644		195,292	
他勘定振替高	2	422,597		75,777		346,820	
期末商品・製品・半製品たな卸高		749,047		948,968		199,920	
売上原価合計		9,690,292	79.7	9,641,899	77.8	48,393	0.5
売上総利益		2,464,025	20.3	2,747,618	22.2	283,593	10.3
販売費及び一般管理費	3,4	2,301,419	19.0	2,293,138	18.5	8,281	0.4
営業利益		162,605	1.3	454,480	3.7	291,875	64.2
営業外収益							
受取利息		66		183		117	
受取配当金	5	24,304		3,931		20,373	
不動産賃貸収入	5	20,933		23,040		2,106	
その他		4,044		5,945		1,900	
営業外収益合計		49,349	0.4	33,100	0.3	16,249	49.1
営業外費用							
支払利息		43,549		52,510		8,961	
不動産賃貸費用		17,103		13,987		3,116	
支払手数料		29,797		15,212		14,585	
その他		1,548		1,976		428	
営業外費用合計		91,999	0.7	83,687	0.7	8,312	9.9
経常利益		119,954	1.0	403,893	3.3	283,938	70.3
特別利益							
貸倒引当金戻入益		215		7,540		7,325	
特別利益合計		215	0.0	7,540	0.1	7,325	97.1
特別損失							
固定資産除却損	6	4,376		17,425		13,048	
下請代金補償費	7	31,006		-		31,006	
棚卸資産評価損		244,092		-		244,092	
会員権評価損		-		500		500	
特別損失合計		279,475	2.3	17,925	0.2	261,549	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		159,305	1.3	393,507	3.2	552,813	-
法人税、住民税及び事業税		55,800	0.5	226,900	1.9	171,100	75.4
法人税等還付額		31,017	0.3	-	-	31,017	-
法人税等調整額		98,422	0.8	98,267	0.8	155	-
当期純利益又は当期純損失()		85,666	0.7	264,874	2.1	350,541	-
前期繰越利益		127,681		134,383		6,702	
前期利益処分役員賞与戻入額		17,300		-		17,300	
当期末処分利益		59,315		399,258		339,943	

(3) 利益処分案

(単位 : 千円)

科 目	当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
当期未処分利益	59,315	399,258
利益処分額		
配当金	-	54,277
取締役賞与金	-	14,000
監査役賞与金	-	3,300
任意積立金		
別途積立金	-	200,000
次期繰越利益	59,315	127,681

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券.....時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品.....個別原価法及び総平均法による原価法
 - 半製品・原材料.....総平均法による原価法
 - 仕掛品.....個別原価法
 - 貯蔵品.....最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法を採用しております。
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ~ 46 年
機械及び装置	5 ~ 13 年
工具器具備品	2 ~ 20 年
 - 無形固定資産.....定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金...役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 124,928 千円 買掛金 301,841</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 141,064 千円 買掛金 167,331</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,911,112 千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,734,548 千円</p>
<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 29,600,000 株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 9,050,000 株</p>	<p>3 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 普通株式 29,600,000 株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 9,050,000 株</p>
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 505,230 株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,820 株であります。</p>
<p>5 _____</p>	<p>5 受取手形割引高 241,287 千円</p>
<p>6 配当制限 旧商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 137,345 千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 57,745 千円であります。</p>
<p>7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000 千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,500,000</p>	<p>7 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 -</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000</p>

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 328,385 千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 810,504 千円</p>																																
<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">228,724 千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">171,014</td> </tr> <tr> <td>未収金 (有償支給)</td> <td style="text-align: right;">23,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,597</td> </tr> </table>	工具器具備品	228,724 千円	棚卸資産評価損	171,014	未収金 (有償支給)	23,377	その他	519	計	422,597	<p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">65,315 千円</td> </tr> <tr> <td>未収金 (有償支給)</td> <td style="text-align: right;">14,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,777</td> </tr> </table>	工具器具備品	65,315 千円	未収金 (有償支給)	14,185	その他	3,723	計	75,777														
工具器具備品	228,724 千円																																
棚卸資産評価損	171,014																																
未収金 (有償支給)	23,377																																
その他	519																																
計	422,597																																
工具器具備品	65,315 千円																																
未収金 (有償支給)	14,185																																
その他	3,723																																
計	75,777																																
<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">699,119 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,554</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,321</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,889</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">446,217</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 58%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 42%</td> </tr> </table>	給料	699,119 千円	退職給付引当金繰入額	64,554	役員退職慰労引当金繰入額	16,321	賞与引当金繰入額	93,845	減価償却費	14,889	試験研究費	446,217	販売費に属する費用	約 58%	一般管理費に属する費用	約 42%	<p>3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">677,751 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,565</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,922</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,865</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,729</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">644,829</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 49%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約 51%</td> </tr> </table>	給料	677,751 千円	退職給付引当金繰入額	74,565	役員退職慰労引当金繰入額	14,922	賞与引当金繰入額	87,865	減価償却費	12,729	試験研究費	644,829	販売費に属する費用	約 49%	一般管理費に属する費用	約 51%
給料	699,119 千円																																
退職給付引当金繰入額	64,554																																
役員退職慰労引当金繰入額	16,321																																
賞与引当金繰入額	93,845																																
減価償却費	14,889																																
試験研究費	446,217																																
販売費に属する費用	約 58%																																
一般管理費に属する費用	約 42%																																
給料	677,751 千円																																
退職給付引当金繰入額	74,565																																
役員退職慰労引当金繰入額	14,922																																
賞与引当金繰入額	87,865																																
減価償却費	12,729																																
試験研究費	644,829																																
販売費に属する費用	約 49%																																
一般管理費に属する費用	約 51%																																
<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 446,217 千円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる研究開発費 644,829 千円</p>																																
<p>5 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">20,933</td> </tr> </table>	受取配当金	20,000 千円	不動産賃貸収入	20,933	<p>5 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">23,040 千円</td> </tr> </table>	不動産賃貸収入	23,040 千円																										
受取配当金	20,000 千円																																
不動産賃貸収入	20,933																																
不動産賃貸収入	23,040 千円																																
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,376</td> </tr> </table>	建物	159 千円	機械及び装置	204	車両運搬具	101	工具器具備品	3,910	計	4,376	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,173 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,425</td> </tr> </table>	建物	7,173 千円	機械及び装置	982	車両運搬具	371	工具器具備品	8,897	計	17,425												
建物	159 千円																																
機械及び装置	204																																
車両運搬具	101																																
工具器具備品	3,910																																
計	4,376																																
建物	7,173 千円																																
機械及び装置	982																																
車両運搬具	371																																
工具器具備品	8,897																																
計	17,425																																
<p>7 下請代金補償費は、平成 17 年 6 月 23 日付で下請代金支払遅延等防止法第 4 条第 1 項第 3 号 (下請代金の減額の禁止) の規定に基づき、公正取引委員会より勧告を受け、これに従い平成 17 年 6 月 28 日付で 31,006 千円支払ったものであります。</p>	<p>7 _____</p>																																

(リース取引)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

第37期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び第36期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未払事業税等</td><td>10,402千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>99,331</td></tr><tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td>5,849</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>27,165</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>804,825</td></tr><tr><td>棚卸資産評価損</td><td>159,175</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>16,918</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td>5,224</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,223</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,143,114</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>10,943</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,132,170</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>94,265</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>94,265</td></tr><tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>1,037,905</td></tr></table>	未払事業税等	10,402千円	賞与引当金繰入超過額	99,331	一括償却資産損金不算入	5,849	役員退職慰労引当金繰入額	27,165	退職給付引当金繰入超過額	804,825	棚卸資産評価損	159,175	投資有価証券評価損	16,918	貸倒引当金損金不算入	5,224	その他	14,223	繰延税金資産小計	1,143,114	評価性引当額	10,943	繰延税金資産合計	1,132,170	その他有価証券評価差額金	94,265	繰延税金負債合計	94,265	繰延税金資産(負債)の純額	1,037,905	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table><tr><td>未払事業税等</td><td>24,812千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td>91,379</td></tr><tr><td>一括償却資産損金不算入</td><td>4,454</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28,064</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>805,824</td></tr><tr><td>棚卸資産評価損</td><td>55,622</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>12,279</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金不算入</td><td>4,444</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,034</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,043,912</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>10,163</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,033,749</td></tr></table> <p>繰延税金負債</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>39,632</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>39,632</td></tr><tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td>994,117</td></tr></table>	未払事業税等	24,812千円	賞与引当金繰入超過額	91,379	一括償却資産損金不算入	4,454	役員退職慰労引当金繰入額	28,064	退職給付引当金繰入超過額	805,824	棚卸資産評価損	55,622	投資有価証券評価損	12,279	貸倒引当金損金不算入	4,444	その他	17,034	繰延税金資産小計	1,043,912	評価性引当額	10,163	繰延税金資産合計	1,033,749	その他有価証券評価差額金	39,632	繰延税金負債合計	39,632	繰延税金資産(負債)の純額	994,117
未払事業税等	10,402千円																																																												
賞与引当金繰入超過額	99,331																																																												
一括償却資産損金不算入	5,849																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	27,165																																																												
退職給付引当金繰入超過額	804,825																																																												
棚卸資産評価損	159,175																																																												
投資有価証券評価損	16,918																																																												
貸倒引当金損金不算入	5,224																																																												
その他	14,223																																																												
繰延税金資産小計	1,143,114																																																												
評価性引当額	10,943																																																												
繰延税金資産合計	1,132,170																																																												
その他有価証券評価差額金	94,265																																																												
繰延税金負債合計	94,265																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	1,037,905																																																												
未払事業税等	24,812千円																																																												
賞与引当金繰入超過額	91,379																																																												
一括償却資産損金不算入	4,454																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28,064																																																												
退職給付引当金繰入超過額	805,824																																																												
棚卸資産評価損	55,622																																																												
投資有価証券評価損	12,279																																																												
貸倒引当金損金不算入	4,444																																																												
その他	17,034																																																												
繰延税金資産小計	1,043,912																																																												
評価性引当額	10,163																																																												
繰延税金資産合計	1,033,749																																																												
その他有価証券評価差額金	39,632																																																												
繰延税金負債合計	39,632																																																												
繰延税金資産(負債)の純額	994,117																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>5.7</td></tr><tr><td>特別税額控除</td><td>6.4</td></tr><tr><td>未払法人税等修正</td><td>5.6</td></tr><tr><td>還付事業税益金算入</td><td>1.9</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.7</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.5</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.7</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>46.2</td></tr></table>	法定実効税率(調整)	40.7%	住民税均等割等	5.7	特別税額控除	6.4	未払法人税等修正	5.6	還付事業税益金算入	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>40.7%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>2.3</td></tr><tr><td>特別税額控除</td><td>9.8</td></tr><tr><td>その他</td><td>2.0</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.7</td></tr></table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.3	特別税額控除	9.8	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																												
法定実効税率(調整)	40.7%																																																												
住民税均等割等	5.7																																																												
特別税額控除	6.4																																																												
未払法人税等修正	5.6																																																												
還付事業税益金算入	1.9																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5																																																												
その他	0.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																												
法定実効税率(調整)	40.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																												
住民税均等割等	2.3																																																												
特別税額控除	9.8																																																												
その他	2.0																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																												

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動（平成 18 年 6 月 29 日付）

該当事項はありません。

2. その他役員の変動（平成 18 年 6 月 29 日付）

(1) 新任監査役候補

有 村 猛 （現 理事兼知的財産部長）

大 庭 忠 邦 （現 富士電機リテイルシステムズ株式会社
常勤監査役）

（注）新任監査役候補の大庭忠邦は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に規定する社外監査役の要件を満たすこととなります。

(2) 退任予定取締役

鶴 岡 亨 彦 （現 取締役）

(3) 辞任予定監査役

高 木 康 彦 （現 監査役）